



令和6年 (2024年) 2月27日(火)

No. 16086 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆音楽教室事件への考察…………… (1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版)………… (8)

☆オンライン知的財産セミナー(知財を活用してオープン

イノベーションを成功に導く契約実務の勘所)………… (11)

音楽教室事件への考察

伊藤・甲本国際商標特許事務所

共同代表・弁理士 伊藤 大地

第1 事件の概要及び経過

1. 東京地裁判決(東京地判令和2年2月28日平成29年(ワ)第20502号等)

本件は、著作権等管理事業者法に基づく文化庁長官の登録を受けた著作権管理事業者であるYが、Yの管理する楽曲にかかる著作物の演奏等に関して音楽教室等から著作物使用料の徴収を行うこととしたところ、音楽教室を運営するXら(法人又

は個人。以下「Xら」という。)が、Xらの音楽教室における楽曲の使用(教師及び生徒の演奏並びに録音物の再生)が著作権法上の演奏に当たらないことなどから、Yが著作物使用に対する請求権を有しないとして、Yを相手取って当該請求権(著作権侵害に基づく損害賠償請求権又は不当利得返還請求権)の不存在確認を求めて提訴した事案である。



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局
2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>